

企業誘致対象の拡大を

町長／検討していく



坂本 典光議員

大津町は企業誘致のために工場等振興奨励補助金交付要項を定めている。中味を見ると、補助対象は工場、情報処理施設、研究開発施設等である。工場が海外に移転していく中、円高に影響されない業種に目を向け、補助対象を広げるべきではないか。たとえば、倉庫業、卸売業、小売業などである。もちろん雇用を増やし、固定資産税が期待できる企業でなければならぬ。平成23年度、町に入る固定資産税額（免除前）は法人が18億7000万円、個人が8億6000万円である。法人が10億円も多いのが分かる。大津町は交通の利便性がよく、企業誘致しやすい位置にある。

町政を問う

一般質問 10議員

各議員の質問を要約しています。ぜひ議会傍聴においで下さい。

家入町長

ご指摘のとおり、企業誘致は町の財源確保はもちろん、雇用の増大にもつながる重要な施策である。大津町は九州の中央に位置しており、空港や幹線道路にも恵まれ、進出企業からも、評価を与えている。10月からは県の事業として空港とJR肥後大津駅を無料で結ぶ空港ライナーも試験運行される。このような地の利を生かしながら企業誘致に取り組んでいる。お尋ねの対象事業、業種の拡大であるが、製造業以外であっても大規模な投資があれば、その相乗効果は大いに期待できると思う。財政面等も踏まえながら要項の改正が必要であれば、今後検討していきたい。



通学路も安心・安全

すばやい実行力！ 熊本鉄道事業部工務センター

町長／道路は除草した

昨年9月の議会で、市街地区域でのJR線路とそれに隣接する町道及び私有地の除草について一般質問した。安全および景観美化上からみて大事なことである。

JR側の課題は線路内、特に大津小学校の西方向にあたり鮮ど市場の北側の箇所と、H・ヒロセ踏切り東側の箇所の除草であった。線路を管理する

熊本鉄道事業部工務センター（昔の保線区）の富永センター長は事前の立ち会いで私に善処すると約束してくれた。

質問の中で中山土木部長は「JR線路の方から町道にはみ出している雑草は町で対応する。隣接する私有地は所有者と相談して景観の美化に努める旨」答弁している。その後JR側は1年以

内にそれらの箇所をコンクリートで塗り固めることで問題を解決した。すばやい対応みごとである。町はなすべきことを実行したか。

中山土木部長

JR沿線沿いの道路の除草は道路整備課で行っている。本年度は現在まで5回除草を行っている。最近では8月19日に実施した。

長期的な方法としては、JRが行ったようにコンクリートで固める方法が有効だと考えられる。そのためにも、場所を限定し、維持管理縮減のために整備計画を立てることも必要ではないかと考えている。しかしながら、多くの道路を抱えて、その維持管理費用が年々増加しているのが現状である。

私有地については美しいまちづくり条例で指導したことはない。

その他の質問

国民の祝日には国旗を揚げよう。



月尾純一朗議員

医療費の無駄削減への取り組みを

町長／町民一人ひとりが健康への意識を高めよう

長寿国日本を支えてきた国民皆保険制度が生まれて50年。今、医療費の

増大や国保の納付率の低下など、制度の存続が危ぶまれている。広島県呉市や兵庫県尼崎市のように全国の自治体では様々な医療費の削減の方法を模索し成果を上げている。また、効き目や安全性は確保され低価格で利用できるジェネリック医薬品の導入もしている。大津町ではどのような取り組みをしているのか。

家入町長

医療費の無駄をなくす取り組みは、医療費を大切にする取り組みとも言える。国民健康保険は町民の大切な医療保険制度であり、保険者である町は国民健康保険制度の健全な運営に責任を有している。これまで定期的な健康診断や、健康で長生きをしていただくための運動機能の維持の教室や保健指導を積極的に取り組んできた。今後は、町民健康づくり推進大会の開催など、町民一人ひとりが健康への意識を高める取り組みをしていく。ジェネリック医薬品は、

あけぼの団地のハト対策を問う

町長／ハト対策は自己防衛で

あけぼの団地には数百羽のハトが夜明けとともに活動を開始し、ベランダや洗濯物を汚したり、糞をつくり卵を産んだりしている。また、クッククックとうるさく鳴き、集団で飛び交っている。

ハトの糞に含まれているクリプトコックス・ネオ・フォルマンスという菌は重大な健康被害を引き起こす。町は、防鳥ネットの設置など対策を講じる必要があると思うがどうか。



保険証交付時に配布するパンフレットにあるジェネリック医薬品希望カードを切り取り、医療機関への受診時に提示すれば利用できる。

家入町長

あけぼの団地の入居者には自分達での防衛を話してある。全国の公営住宅でも行政では実施していない。健康被害も確認されていない。駆除の許可は、保護団体の了承と地元の自治会長の要望書が必要。ハトが近寄らないように、ベランダを十分清掃したり、忌避剤を購入したり、ネットを張ったりすることが有効である。町としては現況を調査し、関係機関と検討していく。

地域連携保全活動の取り組みを

町長／環境対策は広域的視点で取り組む



あけぼの団地

地域における多様な主体が連携して行う豊かな生物多様性を保全することを目的とした生物多様性保全活動促進法（里地里山法）が施行となる。

大津町では、命脈をう豊かな地域づくりを進めていくために、生物多様性の保全を推進するための条例、里地里山を保全するための協定制度を設けた条例などを設置、及び地域で生物多様性に関する取り組みを推進するための総合的な指針となる生物多様性地域戦略の策定の考えはないか。

家入町長

大津町には里地里山がたくさんあり、メダカなどの絶滅危惧種をはじめとする多くの野生生物が生息・生育している。近年は人口減少や高齢化の進展など、里地里山を取り巻く環境は年々厳しくなっている。環境対策はより広範囲に取り組んだ方が効果的であり、市町村を超えた広域的な視点で今後の状況を見守りながら検討していく。保全活動を行う関係団体にも意見を聞きながら支援も検討していく。

道の駅をもっと利活用できないか

町長／農協関係者と相談する



府内 隆博議員

熊本県だけでも21ヶ所の道の駅が点在している。道の駅も農業交流施設と同じく県内外の人へ大津の農産物の認知度を上げる場所でもある。大津産ブランド、特にほりだし唐芋を付加価値を付けて加工・流通させる6次産

業化の販売・流通の強化の場所であると思う。そこで空き店舗を農畜産物の直売所として活用できないか。店舗の入口をもっと広く、入り易く改築などの計画はないか問う。

家入町長

地元の農産物の出品は品不足の状況でもあるので、農協関係者と十分相談し生産者の皆さんの拡大を図り、品揃えをするような方向で今後もやって行く。

西本経済部長

雨の日に傘がなくても利用し易いように通路階段に雨よけの屋根を設けて、お客様が店舗に行きやすいように改修をしている。



道の駅

AED(自動体外式除細動器)の設置状況と今後の対策

町長／菊池南部消防署と連携し広めていきたい

家入町長

町では公的施設、特に

AEDは救急車はもちろん、公共施設や学校などスポーツ施設に設置され、万一の事態が発生した際には、その場に居合わせた人が自由に使えるように、大津町においても設置状況はどのようになっているか。万一の場合に備えて一人でも多くの町民がAEDに関する知識を有することが非常に重要だと思う。そこで取扱いの講習会の計画は、

阿蘇くまもと空港と肥後大津駅のアクセス

町長／町をあげてPRを

県は10月1日、阿蘇くまもと空港と肥後大津駅を結ぶ無料の空港ライナーを試験運行する。大津空港構想実現のための事業でアクセス改善を図って、空港の拠点性を高めるのがねらいで、JRとの接続をスムーズにし、空港とJRのダイヤに合わせた航空便の始発から最終便まで1日45便程度運行する。大津町も広く町民に広報などで定期的にPR活動が続ける考えは。

人が集まる場所や学校に重点的に配備を行っている。AEDの取扱いを含めた心肺蘇生などの応急手当の講習会を菊池南部消防署と連携し、さらに広めていきたいと考えている。

太陽光発電の企業誘致を

町長／自然エネルギー協議会に候補地として提案

福島第一原発事故で自然エネルギー志向が強まる中、風力発電や太陽光発電に関心が高まっている。

今回は知事の特命で多額の県費を投入して無料運行として10月1日から来年の3月25日までの運行を予定されている。町としても成功させたいと考えており、町をあげてのPRに積極的に取り組むように指示をしている。

家入町長

大津町地域新エネルギービジョンを一昨年に策定し、その実現を目指している。太陽光や風力などの発電を普及させるとする自然エネルギー協議会からの候補地調査に既に経済連大津牧場跡地も候補地として提案している。

県新エネルギー振興課は企業から発電施設の候補地の問い合わせが来ている。今後誘致の計画も具体化していくだろうと歓迎する。そこで真木地区にある経済連大津牧場跡地にメガソーラーを経済連との話し合いで誘致できないか、再生エネルギー特別措置法で太陽光発電所として企業誘致してはどうか。町の考えは。



太陽光発電



新開 則明議員

町の消費電力を発電する 対策を

町長／積極的に新エネルギーを導入する
方向で

原子力発電に頼っていると、東北地方の様な被害を受け、日本中が住めなくなる。太陽光発電の町として、町有地を利用して町の消費電力を発電する考えはないか伺う。

家入町長

新エネルギービジョンを策定しており、積極的に新エネルギーを公共施設に設置し、できるだけ消費電力を賄うようにする。

中山土木部長

町内の太陽光発電の設置件数は本年6月末で599基で、この内町補助金の交付分が136基で、設置率は全体で約7%で発電量は最大で2378kWである。併発電を活用することは厳しい。

町内における現在の太陽光発電の取り付け件数と、何kWの出力があるのか、太陽光発電・風力・水力による併発電は考えられるのか伺う。



ホンダソルテック

企業誘致の現状と 今後の対策は

町長／今後も企業誘致を進める

景気低迷の中、現在の企業誘致はどう取り組まれているのか、今後の誘致対策はどう進めていくのか伺う。
6大都市や企業が盛んな所へは、年間どれ位、

情報収集や営業に足を運んでいるのか、町をアピールする土地条件や税制、地理条件等はどう説明されているのか伺う。

家入町長

インフラ整備を行い、地域における電力関連の自給自足ができるような中で企業誘致も進めたい。

木村企画部長

企業のいろいろな情報を収集し、企業訪問や照会データの送付、現地案内など行っている。22年度で東京方面に3回の企業訪問をしている。町をアピールする土地条件や税制地理条件も物件へのご案内や資料の送付などを即応している。



熊本中核工業団地付近

有声案内交差点の 設置を

町長／必要があれば検討する

有声案内交差点は、障害者をはじめ多くの人々に役立っているが、障害者の要望は反映されているのか。通学路や往來の激しい交差点は、障害者・児童・生徒の状況を調査して、取り付けが必要なものではないか、有声案内設置に対する助成等はどうなっているのか伺う。

家入町長

身体障害者の方などにアンケート調査で意見をまとめ、必要があれば検討していきたい。

中山土木部長

設置費用は県警の予算であり、町民からの要望を聞き対応していきたい。

松永教育部長

危険予知能力を育て、危険を回避できるような学習も行っている。



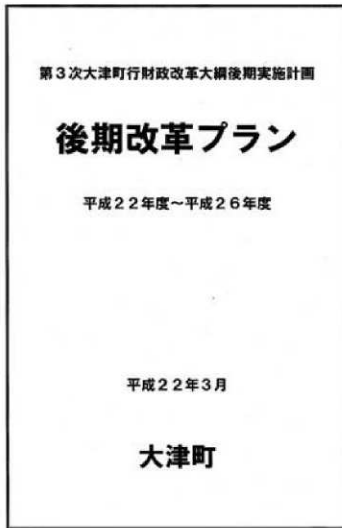
有声案内交差点（楽善）

来年度予算＝国家予算との連動

町長／行政改革さらにすすめる



永田 和彦議員



家入町長
企業だけでなく住民の所得、収入関係等が減額している。議員心配の国保問題、住宅料の問題あるいは手数料の問題、町の税収である町民税や固定資産税関連等についても徴収率が下がることによって相当な痛みを受ける

国の概算要求基準は、少子高齢化に伴う社会保障費と地方交付税交付金を除く政策経費について、各省が11年度比で一律5%減額した額の概算要求として提出するように求める方針である。町への影響は必至で、さらなる経費の見直しが求められている。来年度に向けた対策を打たなければならぬ。

町の対応として、県内出張について日常を廃止し、職員互助会に対する補助金もやめ、休日勤務に對しての時間外勤務手当もなくし振り替えで対応。職員削減では、平成11年度219名が本年度は197名で22名減少させ、民間委託などに取組み、さらに21年度で策定した行財政の改革、後期改革プランでも、事務事業の組織等の整理や合理化、民間委託等の推進など72項目を改革項目として掲げている。執行にあたっては、今一度事務事業の身を徹底的に検査をするよう、部長や課長に目ごろから厳しく指導している。

義務教育と子育て支援の連動

教育長／基礎学力向上に努める

来春高校卒業予定の求人倍率が全国平均で0.68倍だ。これは、非常に低く悪い数字で、大学卒業予定の倍率は1.23倍であり、足して2にならない。この数字を見れば、高校卒業よりも大学を卒業したほうが求人倍率は

高くなるという事実がある。

子育て支援という考え方は、確かに小さいお子さんを育てるためにいい制度ではあるが、親からすれば熾烈な競争社会で、いい高校に行つて、いい大学に行つて就職し、そ

して少しでも高い収入を得てほしいといった思いがあるわけで、職に就くまでかかる家庭経費（塾など）を積算すれば、現状の子育て支援は、連動しているとはいえない。

那須教育長
各家庭の子どもの教育費は増加傾向にあり、家計における割合も大きくなつてきていると捉えている。教育基本法と家庭の経済状況等を踏まえて教育の機会均等は保障していかなければならない。また、受験対応の学力を高めたいという親の願いが、学校における指導だけでは安心できず塾通いにつながるの事実である。塾に行きたくても経済的にそれが許されない子どもたちがいるわけだから、公立の義務教育の

小中学校において責任を持つて基礎学力の保障に努めなければならないと考え、学力の充実に上にはいろいろな対策を講じ、学校現場への支援もし、

将来子どもたちが社会に出たときに挫折してしまうことがないような教育を確実に実践していかなければならないと強く考えている。





荒木 俊彦議員

私たちは、福島原発事故でふるさとを奪われた人たちの怒り、無念さ、絶望の心情を人ごとで済ませてはならないと思う。原発についてマスコミが流さない根本問題を指摘しておきたい。

原発は、これまで安全

神話が振りまかれ「燃料が尽きることをない夢のエネルギー」と宣伝されてきたが、これは真つ赤なウソである。高速増殖炉による「夢の核燃料サイクル」は完全に破綻している。

原発燃料の燃えカス（死の灰）は原発1基、1年間で広島型原発1千発以上のプルトニウムが溜まり続けている。「死の灰」の放射能が自然界レベルになるまで数10万年かかり、人類は「死の灰」を安全に処理する技

術を持っていない。

原発の仕組み、危険性について講演会や学習会を開き、同時に、自然エネルギーについての学習・研究が必要である。

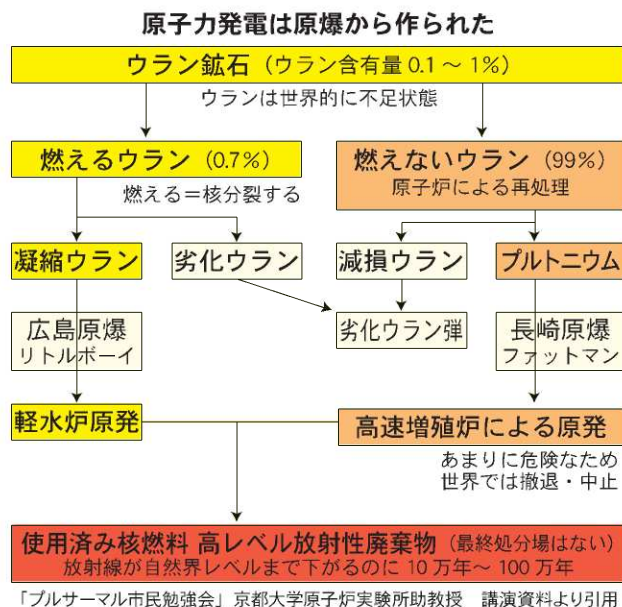
町民の皆さんと協力し知恵を出し合い、企画や実行に当たる。そういう視点での行動を求めたい。

国による原発安全神話を我々も信用し、勉強や情報が提供されてこなかったことは確かである。現在「まちおこし大

家入町長

原発・自然エネルギー 町民との共同で学習を

町長／協力してすすめる



肥後大津駅北口整備

町長／地元と相談しすすめる

肥後大津駅北口整備と自転車置き場

①大津駅北口の整備、特に駐輪場の整備が必要。

②自転車の利用促進と自転車安全に通行できる街づくり政策が必要。

家入町長

①駅北口の整備で、地元住民の皆さんや警察と相談して、防犯センター西側道路を駐輪場にして、車は橋本旅館の前の道路に回せば、交通安全についても解決できるのでは



駅北口駐輪場

ないかと考えている。

②都市計画道路などは、ある程度安全性ができてはいるが、従来の町道関連等については今後の課題として検討したい。

介護労働者の処遇改善

町長／国の政策に期待

①来年度、介護労働者への賃金上乗せ政策が継続されるのか、見通しはどうか。国がうち切った場合、町独自の支援が必要ではないか。介護の雇用が増えれば地元の消費も増え、経済も回っていく。

②家族介護慰労金制度。重度介護者家庭に家族支援手当が必要ではないか。

家入町長

①21年度は、介護報酬2・8%の引き上げが行われた。国は、今後も処遇改善に取り組むと言っている。継続を期待している。

②直接的な手当を支給するより介護サービス等を充実することで負担軽減を図っていきたい。

今こそ集客を展望したまちづくりを

町長／「空港ライナー」無料運行を続けるためにはPR
「県営野球場誘致」県の応分の負担、国の補助
があれば検討する価値がある

蒲島知事は、年頭の記者会見で熊本大空港構想を打ち出された。

観光や副都心構想を想定し、大津駅を空港の一部とみなし、成田や羽田のようにシャトルバスや空港バスを走らせる。空港内のシャトルバスは無料で運行するというものである。

空港ライナーは、半年間は無料であるという町の説明があったが、知事の熊本大空港構想という壮大な考え方からすれば、永久的に無料運行となっ

てもよいと思う。町としてどのように考えるか。

さらに、新幹線の開業などの現状を踏まえ、集客を展望した政策として、大津町運動公園に県営野球場の誘致やテニスコー

トの建設等、総合運動公園にする考えはないか。もしそれらの事業を通して豊肥線の利用が格段に高まれば、JRとして運動公園に駅の建設、豊肥線の複線化、大津ー熊本空港間をモノレールで結ぶことも夢ではなくなる。

家入町長

空港ライナーの利用が少なければ、半年で終わってしまう可能性は十分にある。町としては、企業やビジネスマンそして町民の皆さんにPRをして、その上で県と話を

していかなければならない。

総合運動公園化については、スポーツを通しての観光振興、経済振興という面で興味深いところである。

ただ、莫大な金が必要となり、県の応分の負担や国の補助があれば、検討する価値がある。

JRの事業展開については大変厳しいと認識している。



金田 俊二議員



空港ライナー

白川と親しむイベントの開催を

町長／白川漁協との連携を検討したい

海外派遣事業での親の滞納要件は削除すべきである

教育長／より多くの生徒たちに均等に与えたい
町長／今後は滞納要件を省きたい

町が今年になって文明化したアメリカホームステイプログラム実施要項では、世帯に滞納がない者となっている。

学校教育現場では、親の税等の滞納の有無にかかわらず、児童生徒一人ひとりに目を向け、要保護、要要保護、特別支援教育就学奨励金等の施策を講じている。

滞納要件は、削除すべきである。

那須教育長

次代を担う中高生が言語も文化も違う異国に行き、直接見聞したり交流したりすれば、人間観やものの見方、考え方が広がり、多様な価値観づくりができる。

意義深いアメリカホームステイの機会は、より多くの生徒たちに均等に与えたい。

家入町長

大津町の補助金交付基準に基づく判断であったが、今後については滞納要件を省きたい。



ホームステイ報告会

家入町長

今後、白川漁協等と協議を行い、イベントの検討をしたい。

那須教育長

大津小5年生による鮎等の放流を行ったりしているが、町ぐるみのイベントとして取り組めるよう検討したい。

福島原発での事故あるいは水俣病で象徴される公害は、まさに人が自然に対してまじめに向き合わなかった結果のような気がしてならない。

自然の恵み、そしてその自然が時として牙をむく。自然に対する向き合い方を学習する機会として白川を大事にすべきである。



大塚龍一郎議員

成年後見制度の普及を

町長／必要な制度としてとり組む

この制度を必要としている方や必要と思われる方々が利用できないことがないように、申し立てができない人には、市町村長による後見開始の申し立てが認められている。

経済的な理由で利用できない人には成年後見制度利用支援事業を自治体に進めているが、

- その利用状況について
- この制度の普及・啓発
- 利用方法の周知の対策

は。

- 後見人育成として社会福祉法人等に法人後見を取り入れる考えはないか伺いたい。

家入町長

PR関連、相談相手については、地域包括支援センターでしっかり対応していきたい。

岩尾福祉部長

町長による申し立ては平成18年度に1件の利用がある。地域包括支援センターへの相談は20年度11人、21年度8人、22年度2人で、町内施設における後見制度の利用者は、

つつじ山荘7人、おおつかの郷1人である。公募による研修会を5月に実施している。普及啓発は各老人クラブからの出前講座で説明を行っている。

全国の法人後見の実施状況は年々増加し、受認する動きであるが、成年後見制度の基本は個人後見であり、対象者の状況等によっては法人後見も検討していきたい。



後見利用は増えている

小学校の「外国語活動」

教育長／外国語を身近に感じ身につける環境を整備

小学5・6年生に平成23年4月から外国語学習必修化が完全実施されている。前倒しで実施された期間を含めた取り組みについて、「外国語活動」の目標、方向性について伺いたい。

小学校の先生方が英語が苦手、免許を持っていないなど心理的な不安、負担感に対しての対応はどうか。

那須教育長

平成13年度から各小学校全学年を巡回して国際理解教育のため外国語講師1名を配置。21年度から年35時間外国語講師を5、6年生の学級数に応じて巡回してきた。22年度から学級担任が中心となり、外国語講師がネイティブスピーカーとして英語による音声言語活動を通してコミュニケーションを実施してきた。県内の先進地研究発表会への参加、町内の全小中学校の教師で授業展開の仕方や教材づくり等の研修会をやり、外国語講師

に任せきりの指導を改善している。

外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、具体的な場面を設定して外国語で会話することを楽しみ、外国語を身近に感じ、進んで外国の人ともコミュニケーションを図ろうとする態度を身につけさせたい。

教師の不安、負担感の軽減が図られるよう各学校と連携し、必要な教材の充実や適切な外国語講師の配置と活用、研修を受けながら学習環境の整備をすすめる。



小学校での英語学習

耕作放棄地の解消対策の現状と対策は

町長／農業生産力の向上と多面機能の発揮を
農業委員会／実態調査を重ね所有者への指導通知の徹底を図る



手嶋 靖隆議員



耕作放棄地

改正農地法で農地権利取得に於ける地域農業との調和のもとに農用地集積の円滑事業など地域と密接な連携が不可欠である。よって農業委員会の活動計画の策定に基づき地域農業活性化の目標を明確にして地域信頼のもとに取り組みが求められるので次の四項目について伺う。

- ①耕作放棄地の活用体制づくりの関係団体との連携は。
- ②実態把握はどのようにされているのか。
- ③活動強化と体制整備の合意形成はどのようにとられたか。
- ④解消のための農地制度実施円滑事業補助金の活用はされたか。

熊本文化の森(道の駅)の実態と今後の展開は

家入町長

耕作放棄地を有効に活用するために全国一斉の実態調査を行った。平成22年の3月に耕作放棄地対策協議会を設立した。

①管内の農地が適正に利用されているか調査を行い、所有者に対し有効利用を指導しJ Aと農政課で情報交換を行って対策に努めた。

②毎年7月を目安に農業委員により担当地区の筆ごとに実態調査を行い、地図、地番、所有者面積の一覧表を作成し指導、是正を進めている。ちなみに22年度で約450筆・70ha耕作放棄地の確認を行った。

③農業経営基盤促進法に基づく利用権設定の推進や補助事業申請拡大を行った。

④補助金対象者が14名、22筆、面積で5万8000㎡、補助金382万円の実績があった。

「消費者ニーズに対応するため住民間の意識の一体化を図られ、その結果、余剰利益は確保した」と事業報告があり、

一方では累積赤字は滞っている現状である。今後営業改善にどのように取り組まれるのか、特に施設の有効利用は営業強化を図るには不可欠な要素と考えられるが、取締役としての町長の見解を。

家入町長

今期の第19期は営業利益で2300万円と前年比138%の利益を得て当期純利益金を1700万円計上した。17年の減資により累積損失に補填損失額が大きいため累積赤字の減額が遅れている。経営体制についても色々な形で今、摸索し、利益の追求に努めている。

町道の橋梁老朽化に伴う耐震等の実態調査点検

町長／長寿命化修繕計画を策定、対応



文化の森

町長／経営体制の整備を図り、施設の活用を努力します

町道に認定されている路線は400を超え、それに伴う構築された橋梁は150橋ある。既存道路拡幅改良に並行して老朽化した橋梁は多数見受けられるが、異状はないか安心安全な橋梁なのか耐震実態を踏まえて点検状況と今後の対策はどうか。

家入町長

15m以上の橋梁については、長寿命化の修繕計画を作成している。そのうち詳細点検が必要な橋梁が20橋ある。予算を検討しながら長寿命化修繕計画を策定している。必要に応じて架け替え、補強、荷重制限規制等の対応を行う。





鈴木ムツヨ議員

原発の放射能拡散と 災害対策は

町長／子育て健康広場に
備蓄倉庫を3台配置

町内に県外から流入する食品、ペットフード、飼料、肥料等の安全性について、現状把握はできているか。消費者庁から国民生活センターを通して放射能物質検査機器の貸与及び検査方法の研修を行うとのこと。申し込むべきでは。

避難場所の各小中学校

に備蓄倉庫を設けるべきでは。

食品安全委員会は、食品中の放射性物質が健康に与える影響について、外部被曝と内部被曝を合わせた生涯の累積線量について、がんのリスクが高まるとされる100ミリシーベルトを超えないようにするべきと発表。現在500ミリシーベルト。

5月に放射性セシウムに汚染された稲わらを食べた可能性がある牛の肉が大阪の4店舗で51・1kgを完売。熊本ではスーパリーの田崎市場通り店と飛田店が7月初旬に44・7kgを完売。放射線セシウムは66ベクレルで、暫定規制値の500ベクレルを下回っていた。汚染源のチェック体制が後手に回って間に合わず、被害が全国の消費者に及んでいる。

家入町長

放射性物質等の検査は各都道府県で実施。放射性物質検査機器の貸与については、詳細が明確に

大津駅の南北に 自由通路を

町長／空港ビル・県・町
三者共同で開発

なった時点で県や保健所の意見を聞き検討する。備蓄倉庫はコンテナ型を3台子育て健康広場に配置する。その日から必要となる物品等については地域防災という形から検討する。

県では食品の検査要望があれば、県薬剤師検査センターを紹介。住民の安全を守るのは行政の責務である。

ビクターセンターはJRの南口駅舎でもある。

計画当初、平成19年よりまちづくり推進協議会が深く関わり提言もされた。当初からすると、場所も、設計も、予算も

違っている。まちづくり基本条例にある情報の共有の原則、協働の原則は守られているか。南北の交流としての自由通路の考えを。海外からの観光客、特にアジアからの客も多い。中国語・韓国語の研修の取り組みと、窓口には言葉のわかる人が必要。

家入町長

熊本空港ビルはビルを改修。県は空港ライナーを半年間走らせる。改札の係は、シルバー人材のJR O Bの方に依頼。24年度以降は観光協会等を作り大津町のPRをやっていた。当初の計画から変更した理由は、大津駅が電化駅の最終地で自由通路を建築する場合複雑な機器の移動や多額な補償費が必要。住民アンケートで南口駅の建設を望まれている。空港ライナー構想も出され着手。南北の自由通行については無料通行できるようにJRに働きかけていく。

子ども議会と女性議会の 取り組みを

教育長／子ども議会は実現に向けて検討
町長／女性議会は団体等要望があれば検討



肥後大津駅に南北通路を

那須教育長

社会状況の変化などでまちづくりに対する住民ニーズや価値観が多様化し、地域では様々な課題が増えている。

子ども議会は、議場の経験が政治に関心を向けるよい経験と仕組みが分かる体験になる。

女性議会は、女性自身の主体的な意識の高揚を図るとともに、女性の視点から町政への参加促進と方針決定の場における女性の発言能力を図る。

男女共同参画宣言都市として取り組むべきでは。

家入町長

女性団体や高齢者の団体などから議会開催の要望があれば、どんな形で取り組めるか今後検討していきたい。